

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～(未定)		担当課室	統括官付参事官(原子力災害復興担当)		参事官	原 典久		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:原子力災害からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	避難解除等区域復興再生計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第一原子力発電所事故からの復興・再生を加速するため、福島県の被災12市町村における避難解除区域の住民の帰還を促進するとともに、直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向け、当該区域の荒廃抑制・保全対策を実施。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1)対象区域 原子力被災12市町村(田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村)</p> <p>(2)対象団体 原子力被災12市町村等</p> <p>(3)実施事業の例</p> <p>① 避難解除区域への帰還加速のための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活関連サービスの新規創業、事業再開への支援(生活関連サービス(コンビニ、ガソリンスタンド等)の立ち上げ支援(店舗の清掃、点検等)、交通支援等) 地域コミュニティ機能の維持、確保(住民への情報提供、自治会活動への支援等) <p>② 直ちに帰還できない区域の荒廃抑制・保全</p> <ul style="list-style-type: none"> 荒廃抑制、保全対策(火災防止のための除草、公共施設等の点検・メンテナンス等) 住民の一時帰宅支援(バスの運行、仮設トイレの設置等) 								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	4,795	7,966	5,834		
		補正予算	-	20,806	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	20,754	4,919	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 20,754	▲ 4,919	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		-	52	20,630	12,885	5,834		
	執行額		-	41	3,992				
執行率(%)		-	78.8%	19.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	避難指示解除後の住民の帰還の促進。なお区域の荒廃抑制に関する事業については、どの程度抑制されたかについて客観的な判断基準がなく、定量的な目標を設定することはできない。			成果実績	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	事業実施市町村数			活動実績	市町村	-	2	13	-
				当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	事業内容によってコストの規模は様々であることから、単位当たりのコストを設定することができない。			単位当たりコスト	-	-	-	-	
				計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業委託費	7,966	5,834	平成25年度の執行実績等を踏まえ要求額を精査した。					
	計	7,966	5,834						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、原発事故に伴い避難を余儀なくされている避難者の、避難指示解除後の帰還加速のための環境整備を目的とするものであり、原子力政策を推進してきた国が福島復興と再生に関する施策を行う責務を有する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、地域の実情を詳細に把握している市町村等に委託して実施することが効率的かつ効果的であるため、事業の目的を迅速かつ早期に達成する観点から、市町村等への委託を実施。 委託契約締結に当たっては、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当すると考えられることから、市町村等との随意契約で実施。 なお、「公共調達適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号財務大臣通知)に基づき、国と市町村等との間で取決め(協定)を結び、事業執行の目的を明確にしたうえで、特命随意契約の適用を図っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	市町村等から事業の実績報告書の提出を受けたときは、必要に応じて職員を派遣し、その内容が本事業の契約内容及びこれに附した条件に適合するものであるかどうかを検査している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・ 改善結果	点検結果	本事業は、原発事故に伴い避難を余儀なくされている避難者の、避難指示解除後の帰還加速のための環境整備等を目的とするものであり、福島復興・再生のために必要な経費である。			
	改善の方向性	これまで予算の執行に係る手続きは本庁で実施していたが、早期執行を図るため、平成25年5月15日付で福島復興局に予算執行権限を移管し、事業の採択から契約までを一括して実施できるようにした。今後も、地域のニーズを丁寧に伺いながら、機動的かつきめ細かく対応していく。			
外部有識者の所見					
住民の帰還加速に向けた重要性の高い事業であるが、執行率が低く翌年度への繰越額が大きいことを踏まえ、次年度の予算要求に当たっては執行可能性について引き続き精査を行うこと。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業 内容の 改善	住民の帰還加速に向けた重要性の高い事業であるが、平成25年度の執行率が低いこと及び多額の繰越が生じていることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	平成25年度の執行実績等を踏まえ、事業規模を見直すこととし、過年度からの継続事業と避難指示区域等の解除に伴い今後発生が見込まれる事業に絞り込んで要求額を精査した結果、平成27年度予算は対前年度減額で要求することとした(前年度比2,132百万円減)。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	005

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
3,992百万円

市町村からの申請に基づき、福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業の実施を決定。



【随意契約】

A. 市町村
(13市町村等、181事業)

福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業	3,992			
計		3,992	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富岡町	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業	921	随意契約	—
2	南相馬市	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業	882	随意契約	—
3	浪江町	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業	584	随意契約	—
4	川内村	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業	494	随意契約	—
5	楢葉町	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業	266	随意契約	—
6	大熊町	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業	241	随意契約	—
7	飯館村	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業	203	随意契約	—
8	広野町	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業	136	随意契約	—
9	双葉町	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業	133	随意契約	—
10	葛尾村	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業	61	随意契約	—